



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社
コード番号 7875 URL http://www.takeda-prn.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 真一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,773	△5.0	△25	—	9	△93.8	△15	—
30年3月期第1四半期	8,186	6.6	113	264.8	156	198.9	135	706.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 33百万円 (△80.4%) 30年3月期第1四半期 172百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△1.92	—
30年3月期第1四半期	16.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	30,736	15,629	50.5	1,926.86
30年3月期	32,129	15,687	48.4	1,933.67

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,509百万円 30年3月期 15,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

30年3月期の期末配当11.00円には、東証第二部上場記念配当4.00円を含む。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	3.4	280	0.2	330	1.7	240	2.1	29.81
通期	38,000	2.9	850	10.7	900	13.4	650	13.7	80.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 __社（社名）、除外 __社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,781,000株	30年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	731,846株	30年3月期	731,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	8,049,154株	30年3月期1Q	8,049,249株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業では国内外の好調な景気を背景に、また非製造業では人手不足が深刻さを増す中、それぞれ設備投資意欲が高まるなど拡大傾向が継続しております。一方、世界的な保護主義の流れから貿易戦争の動きが現実になりつつあり、今後の展開によっては日本も大きな影響を受けることが予想され、予断を許さない状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷業界につきましては、前連結会計年度を通してそれ以前と比べて更なる悪化が顕著であった、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低下という構図が、当第1四半期連結累計期間においても継続する大変厳しい状況にあります。

そのような状況の下でも業績を向上させるべく、当社グループにおきましては、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させる課題解決（ソリューション）提案、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルへの移行に注力してまいりました。

そのような活動にも関わらず、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は77億73百万円（前年同期比5.0%減）となりました。利益面では、営業損失25百万円（前年同期は1億13百万円の営業利益）、経常利益9百万円（前年同期比93.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（前年同期は1億35百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、紙媒体が縮小し価格の低下が続く大変厳しい状況の下、生産性向上や仕入価格低減などのコスト削減活動に加え、WEBやシステム開発などのデジタル対応を強化するとともに、ロジスティクス、顧客ニーズに沿ったシステム設計、データ収集・分析、事務局運営などを組み合わせた、顧客の課題解決にフォーカスした活動に注力致しましたが、主力である商業印刷物の落込みが顕著でした。

一方、半導体関連マスク事業では、車載機器・スマートフォン・タブレット端末向け等の電子部品の好調により、売上・営業利益の両面において順調なスタートとなりました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は53億95百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は11百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

(物販)

物販事業では、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを、精力的に行いましたものの、機械販売において、ものづくり補助金制度の適用審査に想定以上の時間を要したことに加え、粗利率が低下致しました。また、体制強化のための人件費や研究開発費等が増加致しました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は25億24百万円（前年同期比10.2%減）、営業損益は41百万円の営業損失（前年同期は69百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金は増加致しましたものの、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億93百万円減少し、307億36百万円となりました。

負債の部は、支払手形および買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億34百万円減少し、151億6百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、156億29百万円となり、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成31年3月期の業績予想は、平成30年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842	6,076
受取手形及び売掛金	9,372	7,460
商品及び製品	469	536
仕掛品	268	406
原材料及び貯蔵品	221	232
その他	1,287	564
貸倒引当金	△83	△79
流動資産合計	16,380	15,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,410	3,352
機械装置及び運搬具(純額)	632	599
土地	6,138	6,138
リース資産(純額)	1,348	1,319
建設仮勘定	83	77
その他(純額)	179	175
有形固定資産合計	11,793	11,663
無形固定資産	208	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,619	2,551
繰延税金資産	525	497
その他	740	756
貸倒引当金	△136	△131
投資その他の資産合計	3,747	3,673
固定資産合計	15,749	15,538
資産合計	32,129	30,736

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322	3,137
電子記録債務	2,856	3,123
短期借入金	870	870
1年内返済予定の長期借入金	352	326
リース債務	303	304
未払法人税等	118	21
賞与引当金	470	665
その他の引当金	24	6
その他	1,434	1,062
流動負債合計	10,754	9,516
固定負債		
長期借入金	1,169	1,101
リース債務	1,066	1,034
長期未払金	144	144
退職給付に係る負債	3,057	3,056
資産除去債務	197	198
その他	51	53
固定負債合計	5,686	5,589
負債合計	16,441	15,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	11,757	11,653
自己株式	△538	△538
株主資本合計	14,950	14,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835	869
為替換算調整勘定	18	14
退職給付に係る調整累計額	△239	△220
その他の包括利益累計額合計	614	663
非支配株主持分	123	120
純資産合計	15,687	15,629
負債純資産合計	32,129	30,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,186	7,773
売上原価	6,581	6,319
売上総利益	1,605	1,454
割賦販売未実現利益戻入額	0	0
差引売上総利益	1,605	1,454
販売費及び一般管理費	1,491	1,480
営業利益又は営業損失(△)	113	△25
営業外収益		
受取配当金	27	21
受取賃貸料	4	4
貸倒引当金戻入額	9	11
その他	9	8
営業外収益合計	51	45
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	1	2
営業外費用合計	8	10
経常利益	156	9
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	59	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	17
投資有価証券売却損	2	—
その他	0	7
特別損失合計	3	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	212	△13
法人税等	75	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137	△15
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	135	△15

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	33
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整額	16	19
その他の包括利益合計	35	49
四半期包括利益	172	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	33
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,534	2,652	8,186	—	8,186
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	158	160	△160	—
計	5,535	2,811	8,346	△160	8,186
セグメント利益	39	69	108	5	113

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,395	2,378	7,773	—	7,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	145	146	△146	—
計	5,395	2,524	7,919	△146	7,773
セグメント利益又は損失 (△)	11	△41	△30	4	△25

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。